

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月12日

**【四半期会計期間】** 第17期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 株式会社一休

**【英訳名】** Ikyu Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森 正文

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂三丁目3番3号

**【電話番号】** (03)6685 - 0019 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 漆原 秀一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂三丁目3番3号

**【電話番号】** (03)6685 - 0019 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 漆原 秀一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           |      | 第16期<br>第2四半期累計期間           | 第17期<br>第2四半期累計期間           | 第16期                        |
|------------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                         |      | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年9月30日 | 自 平成26年4月1日<br>至 平成26年9月30日 | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日 |
| 営業収益                         | (千円) | 2,763,784                   | 3,228,926                   | 5,582,917                   |
| 経常利益                         | (千円) | 1,046,605                   | 1,062,957                   | 2,070,145                   |
| 四半期(当期)純利益                   | (千円) | 641,093                     | 680,508                     | 1,220,794                   |
| 持分法を適用した<br>場合の投資損失          | (千円) | 2,047                       | -                           | -                           |
| 資本金                          | (千円) | 906,782                     | 916,997                     | 914,786                     |
| 発行済株式総数                      | (株)  | 298,273                     | 29,367,400                  | 298,493                     |
| 純資産額                         | (千円) | 6,127,437                   | 5,796,428                   | 6,280,624                   |
| 総資産額                         | (千円) | 9,811,119                   | 10,512,965                  | 10,027,251                  |
| 1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額        | (円)  | 21.51                       | 22.90                       | 40.94                       |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 | (円)  | 21.46                       | 22.87                       | 40.86                       |
| 1株当たり配当額                     | (円)  | 1,500.00                    | -                           | 3,100.00                    |
| 自己資本比率                       | (%)  | 62.3                        | 54.9                        | 62.4                        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー         | (千円) | 1,178,677                   | 1,315,437                   | 2,073,331                   |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー         | (千円) | 4,568                       | 668,209                     | 584,475                     |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー         | (千円) | 365,816                     | 1,175,362                   | 803,251                     |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高     | (千円) | 4,316,622                   | 3,658,276                   | 4,185,100                   |

| 回次            |     | 第16期<br>第2四半期会計期間           | 第17期<br>第2四半期会計期間           |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間          |     | 自 平成25年7月1日<br>至 平成25年9月30日 | 自 平成26年7月1日<br>至 平成26年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 13.12                       | 15.18                       |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

(単位：千円)

| 内 訳        | 前第2四半期累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年9月30日) | 当第2四半期累計期間<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成26年9月30日) | 対前年同期増減率<br>(%) | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|------------|---|---|-----------------|--|
| サイト運営手数料収入 | 2,717,386                                   | 3,187,798                                   | 17.3            | 5,443,808                              |
| 「宿泊予約」     | 2,323,959                                   | 2,668,083                                   | 14.8            | 4,513,240                              |
| 「その他」      | 393,426                                     | 519,715                                     | 32.1            | 930,567                                |
| 広告収入、その他   | 46,398                                      | 41,127                                      | 11.4            | 85,109                                 |
| 合 計        | 2,763,784                                   | 3,228,926                                   | 16.8            | 5,528,917                              |

当第2四半期累計期間におけるわが社を取り巻く外部環境は、政府や日銀による景気対策や、金融政策などにより、企業業績の回復が緩やかに見え始め、個人消費も緩やかに活性化してきました。訪日外国人の増加による経済の活性化なども期待されておりますが、消費増税やアベノミクス効果の真価などまだ不透明感が残る環境が続いております。

こうした状況のなか、当社では4月にコアなユーザーを囲い込むための施策として、一休プレミアムサービスを導入しました。また、ユーザーの利便性を向上させるためサイトのデザインリニューアル、予約導線の改善等様々な施策を実施してまいりました。また宿泊事業のみならず一休.comレストランなどのその他サイトの展開により、登録会員数は372万人と前事業年度末の346万人から大幅に増加いたしました。

「宿泊予約」(「一休.com」及び「一休.comビジネス」)の取扱施設数は当第2四半期会計期間末において、ホテル1,751施設(うち一休.comビジネス954施設)、旅館764施設、合計2,515施設となり、前事業年度末のホテル・旅館合計2,410施設から105施設増加しました。販売宿泊室数は約96万室(前年同期約89万室)、販売取扱高は25,379百万円(前年同期21,962百万円)となり、一室あたりの平均単価は26,430円(前年同期24,638円)となりました。その結果、手数料収入は2,668百万円(前年同期2,323百万円)と大幅に増加しました。

「その他」(「一休.comレストラン」、「贈る一休」及び「一休マーケット」)の手数料収入は519百万円(前年同期393百万円)となりました。

「広告収入、その他」は41百万円(前年同期46百万円)となりました。

これらの結果、「サイト運営手数料収入」は3,187百万円(前年同期比17.3%増)となり、「広告収入、その他」を加え営業収益は3,228百万円(前年同期比16.8%増)となりました。一方、営業費用は、一休プレミアムサービスによるポイント費用の増加や、レストラン等の売上増に向けた広告宣伝費等が増加したため、2,200百万円(前年同期比25.5%増)となりました。結果、営業利益1,028百万円(前年同期比1.8%増)、経常利益1,062百万円(前年同期比1.6%増)、四半期純利益680百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ485百万円増加し、10,512百万円となりました。その主な要因は、社債の購入等に伴い投資有価証券が603百万円、売掛金が280百万円、前払費用が105百万円増加した一方で、現金及び預金が523百万円減少したためであります。

負債合計額は、前事業年度末に比べ969百万円増加し、4,716百万円となりました。その主な要因は、事前オンラインカード決済予約の増加等により未払金が536百万円、預り金が394百万円増加したためであります。

純資産は、前事業年度末に比べ484百万円減少し、5,796百万円となりました。その主な要因は、自己株式の消却により699百万円、配当の実施により477百万円減少した一方で、四半期純利益の計上により680百万円増加したためであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、3,658百万円（前年同期比15.3%減）と前第2四半期累計期間と比べ658百万円の減少となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が1,064百万円（前年同期比1.8%増）、営業債務の増加500百万円（前年同期比41.8%増）、預り金の増加394百万円（前年同期比101.3%増）があった一方で、売上債権の増加280百万円（前年同期194百万円）、法人税等の支払額461百万円（前年同期355百万円）等があったためであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、668百万円の支出（前年同期4百万円の収入）となりました。その主な要因は、社債の購入等投資有価証券の取得600百万円等であります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,175百万円の支出（前年同期365百万円の支出）となりました。その主な要因は、自己株式の取得702百万円、配当の支払額476百万円等であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

## (7) 生産、受注及び販売実績

当第2四半期累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

## (8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 107,424,000 |
| 計    | 107,424,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成26年9月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成26年11月12日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                   |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 29,367,400                             | 29,379,900                       | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数は100株<br>であります。 |
| 計    | 29,367,400                             | 29,379,900                       |                                    |                      |

(注) 平成26年10月1日から平成26年11月12日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が12,500株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

|  |  |
|--|--|
| 決議年月日                                  | 平成26年6月20日 取締役会決議  |
| 新株予約権の数(個)                             | 400  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                      |  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 40,000(注)1   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 433(注)2  |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成28年6月21日～平成33年6月21日  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 433<br>資本組入額 217  |
| 新株予約権の行使の条件                            | 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。   |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要する。  |
| 代用払込みに関する事項                            |  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | 当社が、合併、吸収分割若しくは新設分割又は株式交換若しくは株式移転をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。 |

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。  
ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、行使価額は以下の調整に服する。

(1) 割当日後、当社普通株式につき、次の 又は の事由が生ずる場合、行使価額をそれぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(2) 上記(1) 及び に定める場合のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                               | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年7月31日～<br>平成26年9月30日<br>(注)1 | 10,000                | 29,859,300           | 2,210          | 916,997       | 2,210                | 1,123,231           |
| 平成26年9月8日<br>(注)2                 | 491,900               | 29,367,400           |                | 916,997       |                      | 1,123,231           |

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

(注)2 自己株式の消却による減少であります。

(注)3 平成26年10月1日から平成26年11月12日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が12,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,614千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名又は名称                         | 住所                                      | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|--------------------------------|---|--------------|------------------------------------|
| 森 正文                           | 東京都渋谷区                                  | 12,039,600   | 41.00                              |
| 森トラスト株式会社                      | 東京都港区虎ノ門2丁目3番17号                        | 3,000,000    | 10.22                              |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社(信託口)  | 東京都中央区晴海1丁目8番11号                        | 799,800      | 2.72                               |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社(信託口)    | 東京都港区浜松町2丁目11番3号                        | 499,600      | 1.70                               |
| 資産管理サービス信託銀行株式<br>会社(証券投資信託口)  | 東京都中央区晴海1丁目8番12号                        | 324,300      | 1.10                               |
| 高野 裕二                          | 千葉県浦安市                                  | 302,000      | 1.03                               |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号                        | 288,000      | 0.98                               |
| 栗原 俊樹                          | 東京都文京区                                  | 254,000      | 0.86                               |
| ステートストリートバンクア<br>ンドトラストカンパニー   | ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 | 244,000      | 0.83                               |
| 浅井 慶三                          | 東京都江東区                                  | 236,000      | 0.80                               |
| 計                              |   | 17,987,300   | 61.25                              |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                 |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                 |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                 |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) |                 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 29,365,900 | 293,659  |    |
| 単元未満株式         | 1,500           |          |    |
| 発行済株式総数        | 29,367,400      |          |    |
| 総株主の議決権        |                 | 293,659  |    |

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------|--------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
|                |        |                  |                  |                 |                                    |
| 計              |        |                  |                  |                 |                                    |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当第2四半期会計期間<br>(平成26年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                       |                            |
| <b>流動資産</b>     |                       |                            |
| 現金及び預金          | 7,161,857             | 6,638,419                  |
| 売掛金             | 697,322               | 977,511                    |
| 有価証券            | 507,720               | 502,500                    |
| 貯蔵品             | 4,863                 | 6,306                      |
| 前払費用            | 47,545                | 152,658                    |
| 繰延税金資産          | 219,044               | 243,661                    |
| 未収入金            | 291,792               | 304,167                    |
| その他             | 34,932                | 35,335                     |
| 貸倒引当金           | 1,257                 | 2,082                      |
| 流動資産合計          | 8,963,821             | 8,858,478                  |
| <b>固定資産</b>     |                       |                            |
| <b>有形固定資産</b>   |                       |                            |
| 建物（純額）          | 15,310                | 14,939                     |
| 車両運搬具（純額）       | 1,298                 | 11,729                     |
| 工具、器具及び備品（純額）   | 75,288                | 79,041                     |
| 有形固定資産合計        | 91,898                | 105,710                    |
| <b>無形固定資産</b>   |                       |                            |
| ソフトウェア          | 178,391               | 138,445                    |
| 電話加入権           | 44                    | 44                         |
| 無形固定資産合計        | 178,436               | 138,490                    |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                            |
| 投資有価証券          | 421,146               | 1,024,199                  |
| 関係会社株式          | 70,300                | 70,300                     |
| 破産更生債権等         | 1,816                 | 3,339                      |
| 繰延税金資産          | 146,661               | 132,651                    |
| その他             | 154,987               | 183,134                    |
| 貸倒引当金           | 1,816                 | 3,339                      |
| 投資その他の資産合計      | 793,095               | 1,410,285                  |
| 固定資産合計          | 1,063,430             | 1,654,486                  |
| 資産合計            | 10,027,251            | 10,512,965                 |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当第2四半期会計期間<br>(平成26年9月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                            |
| 流動負債         |                       |                            |
| 未払金          | 1,800,617             | 2,337,233                  |
| 未払費用         | 62,918                | 49,687                     |
| 未払法人税等       | 466,826               | 403,000                    |
| 未払消費税等       | 41,474                | 101,788                    |
| 前受金          | 185,362               | 163,184                    |
| 預り金          | 707,336               | 1,102,271                  |
| ポイント引当金      | 432,045               | 517,167                    |
| 流動負債合計       | 3,696,581             | 4,674,332                  |
| 固定負債         |                       |                            |
| 役員退職慰労引当金    | 50,045                | 42,204                     |
| 固定負債合計       | 50,045                | 42,204                     |
| 負債合計         | 3,746,627             | 4,716,537                  |
| <b>純資産の部</b> |                       |                            |
| 株主資本         |                       |                            |
| 資本金          | 914,786               | 916,997                    |
| 資本剰余金        | 1,121,021             | 1,123,231                  |
| 利益剰余金        | 4,224,465             | 3,727,470                  |
| 株主資本合計       | 6,260,273             | 5,767,699                  |
| 評価・換算差額等     |                       |                            |
| その他有価証券評価差額金 | 794                   | 3,078                      |
| 評価・換算差額等合計   | 794                   | 3,078                      |
| 新株予約権        | 19,556                | 25,650                     |
| 純資産合計        | 6,280,624             | 5,796,428                  |
| 負債純資産合計      | 10,027,251            | 10,512,965                 |

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

|              | (単位：千円)                                   |   |
|--------------|---|---|
|              | 前第2四半期累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) |
| 営業収益         | 2,763,784                                 | 3,228,926                                 |
| 営業費用         |   |   |
| 役員報酬         | 107,910                                   | 107,480                                   |
| 給料手当         | 248,851                                   | 292,686                                   |
| 人材派遣費        | 106,531                                   | 123,088                                   |
| 広告宣伝費        | 347,558                                   | 468,231                                   |
| システム関連費      | 31,206                                    | 43,774                                    |
| 減価償却費        | 78,518                                    | 89,636                                    |
| ポイント引当金繰入額   | 365,134                                   | 496,222                                   |
| その他          | 468,491                                   | 579,609                                   |
| 営業費用合計       | 1,754,202                                 | 2,200,728                                 |
| 営業利益         | 1,009,581                                 | 1,028,197                                 |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 3,249                                     | 3,071                                     |
| 有価証券利息       | 8,763                                     | 5,951                                     |
| 受取配当金        | 13  | 18  |
| 退職益          | 20,234                                    | 24,297                                    |
| その他          | 4,922                                     | 4,675                                     |
| 営業外収益合計      | 37,183                                    | 38,014                                    |
| 営業外費用        |   |   |
| 自己株式取得費用     | -   | 2,746                                     |
| その他          | 159                                       | 508                                       |
| 営業外費用合計      | 159                                       | 3,254                                     |
| 経常利益         | 1,046,605                                 | 1,062,957                                 |
| 特別利益         |   |   |
| 固定資産売却益      | -   | 2,026                                     |
| 特別利益合計       | -   | 2,026                                     |
| 特別損失         |   |   |
| 投資有価証券評価損    | -   | 20  |
| 特別損失合計       | -   | 20  |
| 税引前四半期純利益    | 1,046,605                                 | 1,064,963                                 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 395,903                                   | 396,327                                   |
| 法人税等調整額      | 9,609                                     | 11,873                                    |
| 法人税等合計       | 405,512                                   | 384,454                                   |
| 四半期純利益       | 641,093                                   | 680,508                                   |

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第2四半期累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税引前四半期純利益               | 1,046,605                                 | 1,064,963                                 |
| 減価償却費                   | 78,518                                    | 89,636                                    |
| 固定資産売却損益(は益)            | -   | 2,026                                     |
| 投資有価証券評価損益(は益)          | -   | 20  |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 440                                       | 2,347                                     |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)      | 1,083                                     | 7,841                                     |
| ポイント引当金の増減額(は減少)        | 3,523                                     | 85,121                                    |
| 受取利息及び受取配当金             | 12,026                                    | 9,041                                     |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 194,809                                   | 280,188                                   |
| 営業債務の増減額(は減少)           | 353,014                                   | 500,489                                   |
| 未収入金の増減額(は増加)           | 72,745                                    | 12,375                                    |
| 預り金の増減額(は減少)            | 196,148                                   | 394,934                                   |
| その他                     | 25,527                                    | 64,865                                    |
| 小計                      | 1,517,550                                 | 1,761,174                                 |
| 利息及び配当金の受取額             | 16,410                                    | 15,832                                    |
| 法人税等の支払額                | 355,282                                   | 461,569                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,178,677                                 | 1,315,437                                 |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の預入による支出            | 500,000                                   | -   |
| 定期預金の払戻による収入            | 600,000                                   | -   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 17,640                                    | 32,323                                    |
| 有形固定資産の売却による収入          | -   | 3,000                                     |
| 無形固定資産の取得による支出          | 6,216                                     | 9,259                                     |
| 投資有価証券の取得による支出          | -   | 600,600                                   |
| 関係会社株式の取得による支出          | 70,300                                    | -   |
| その他                     | 1,274                                     | 29,026                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 4,568                                     | 668,209                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 自己株式の取得による支出            | -   | 702,661                                   |
| 配当金の支払額                 | 383,093                                   | 476,163                                   |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入   | 17,276                                    | 3,462                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 365,816                                   | 1,175,362                                 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 84  | 1,311                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 817,345                                   | 526,823                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 3,499,276                                 | 4,185,100                                 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 4,316,622                                 | 3,658,276                                 |

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

退職益の内容は、次のとおりであります。

|                                     | 前第2四半期累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 「一休.comギフト」において、有効期限切れにより利用されなかった金額 | 20,234千円                                  | 24,297千円                                  |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

|                  | 前第2四半期累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金           | 6,299,588千円                               | 6,638,419千円                               |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 2,000,000 "                               | 3,000,000 "                               |
| その他              | 17,033 "                                  | 19,857 "                                  |
| 現金及び現金同等物        | 4,316,622千円                               | 3,658,276千円                               |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 387,260        | 1,300           | 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成25年10月29日<br>取締役会 | 普通株式  | 447,409        | 1,500           | 平成25年9月30日 | 平成25年11月29日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月20日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 477,588        | 1,600           | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式491,900株の取得及び平成26年8月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式491,900株の消却を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において利益剰余金が699,915千円減少し、当第2四半期累計期間末において利益剰余金が3,727,470千円となっております。

(持分法損益等)

|                    | 前事業年度<br>(平成26年3月31日)                       | 当第2四半期会計期間<br>(平成26年9月30日)                  |
|--------------------|---|---|
| 関係会社に対する投資の金額      | -   | -   |
| 持分法を適用した場合の投資の金額   | -   | -   |
|                    | 前第2四半期累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年9月30日) | 当第2四半期累計期間<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成26年9月30日) |
| 持分法を適用した場合の投資損失の金額 | 2,047千円                                     | -   |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インターネットサイト運営事業を単一セグメントと認識しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目  | 前第2四半期累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額   | 21円51銭                                    | 22円90銭                                    |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 四半期純利益金額(千円)  | 641,093                                   | 680,508                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  |   |   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円)   | 641,093                                   | 680,508                                   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 29,799,000                                | 29,719,996                                |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  | 21円46銭                                    | 22円87銭                                    |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 四半期純利益調整額(千円)   |   |   |
| 普通株式増加数(株)  | 68,700                                    | 33,355                                    |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | 200株                                      | 4,100株                                    |

(注)平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社 一休  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

|                    |       |    |    |   |
|--------------------|-------|----|----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 黒田 | 裕  | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 三浦 | 太  | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 林  | 達郎 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社一休の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社一休の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。